

南ア月報

(2014年1月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 11日、ムプマランガ州ネルスプリットで開催されたANC創立記念大会において、ズマ大統領は2014年選挙マニフェストを発表。
- 14日、COSATUは、停職中のバビCOSATU事務局長に対して、不倫や事務局員の不当雇用の他に、本社ビルの不当な売却、不適切な旅費や宿泊代などの支出等9つの容疑を挙げた調査レポートを手交。
- 15日、北西州の不法居住区の住民によるサービス・デリバリーに対するプロテストが暴徒化し治安部隊と衝突、3名の住民が死亡。
- 23日、鉱山労働者・建設組合（AMCU）の組合員10万人が、三大プラチナ鉱山であるロンミン、インパラ・プラチナム、アングロ・アメリカン社において賃上げ交渉のストライキを開始。
- 28日、ジレDA党首は、ランペレAgang代表を次期総選挙においてDAの大統領候補とすることを発表（2月3日、ランペレ女史はこれを取り下げた）。

【外交】

- 15日、ズマ大統領は、第5回大湖地域国際会議（ICGLR）に出席するため、アンゴラのルアンダを訪問。
- 22日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、シリアに関する国際会議「ジュネーブ2」に出席するため、スイスのモントルーを訪問。
- 30日、ズマ大統領は、第22回AU総会に出席するため、エチオピアのアディスアベバを訪問。

【経済】

- 2014年の南アの経済成長率は2.8%、2015年は3.3%となることが予想されている（IMF）。
- 2008年10月以来5年ぶりのランド安。1米ドル11ランド台に下落。
- 南ア準備銀行は、政策金利を5.0%から5.5%に引き上げる決定を行った。

1. 内政

● ANC選挙マニフェストの発表

11日、ムプマランガ州ネルスプリットのムボンベラ・スタジアムにおいてANC創立記念大会が開催され、ズマ大統領が2014年選挙マニフェストの主要ポイントを含むANC執行委員会声明を発表した。ズマ大統領は、「マンデラのANC」を強調しつつ、また民主化後20年でANCが達成した成果を訴え、ANCへの支持を呼びかけた。大きな政策変更は見られず、これまでの継続性を訴える内容が中心となったが、COSATU内紛や南ア金属労組（NUMSA）のANC選挙キャンペーン不支持表明等を背景に、同盟機関との団結、労働者に配慮した色合いが濃く出された。今年の創立記念式典では、昨年12月マンデラ元大統領の追悼式典でズマ大統領に対するブーイングが行われたような事態を阻止するために周到な準備が行われる等、ズマ総裁をANCの顔として今時総選挙を闘

う機運が高められた。

●バビCOSATU事務局長のANC議員ポスト・オファーの辞退

7日、停職中のバビ事務局長が、マンタシェANC事務局長からのANC議員ポストのオファーを断ったことが表面化した。マンタシェANC事務局長はCOSATU分裂の回避策として、COSATUの内紛から距離をおけば国民議会でANC議員席を与えるとのオファーをバビ事務局長に対して秘密裏に行っていたもの。バビ事務局長は、この申し入れをツイッターで辞退した。

●バビCOSATU事務局長に対する不正・汚職調査レポートの手交

14日、COSATUは、停職中のバビ事務局長に対して、同氏の不正・汚職に関する内部調査結果報告書を手交したことを認めた。昨年よりCOSATUは、本部ビルの不適切な売却や事務局員の不当雇用、不倫などバビ事務局長の一連の疑惑に対して、第三者による内部調査を行っていた。報告書の中身は公表されていないが、調査結果には、不倫や事務局員の不当雇用の他に、本社ビルの不当な売却、不適切な旅費や宿泊代の支出等9つの容疑が挙げられていると見られている。

●北西州におけるデモにおいて死者発生

15日、北西州ブリッツにあるモストラング不法居住区において、10日前後より水の供給が止まったことをきっかけとして、サービス・デリバリーを不満とするプロテストが行われていたが、これが暴徒化し、鎮圧しようとした治安部隊と衝突、3名の住民が死亡した。

●マレマEFF代表とブテレジIFP党首の協力合意

20日、新党EFFのマレマ代表と、クワズールー・ナタール州に地盤を持つ野党IFPのブテレジ党首が会談した。マレマ代表は、ブテレジ党首を非難するANC青年同盟総裁時代の発言を謝罪し両者は和解、今年の総選挙において、選挙活動を相互支持することで合意した。

●クリス・ハニの娘、Agangを離党

20日、ANCの解放闘争を率いたクリス・ハニの娘で、ANCを離党しAgang党員となっていたバネッサ・ハニが、党の政策や運営方針に不満があるとして、Agangを離党した。Agangは、昨年末より、スタッフの給与支給の遅滞や党員の解雇など、内部の問題が取りざたされている。

●プラチナ鉱山における賃上げ交渉ストの開始

23日、三大プラチナ鉱山であるロンミン、インパラ・プラチナム、アングロ・アメリカン社において多数派組合である鉱山労働者・建設組合(AMCU)の組合員10万人が、賃上げ交渉のストライキを開始した。モランテ副大統領率いる政府の調停努力が行われ、AMCUは一旦、協議の席についたものの妥協点は見つからず、ストは長期化のきざしを見せている。

●DA、ランペレAgang代表をDAの大統領候補にすることを発表

28日、野党・民主連合(DA)は記者会見を開催し、ランペレAgang代表を次期総選挙におけるDAの大統領候補とすることを発表した。26日、ジレ党首は、幹部会で

合意された今年の総選挙における選挙者候補リストを公表していたが、複数の非公表候補が含まれており、AgangとDAが秘密裏に協力協議を行っている可能性が指摘されていた（*2月3日、AgangのDAへの合併に関してAgang内から非難の声を受けたランペレ女史は、DAの大統領候補となることを取り下げている）。

2. 外交

●ズマ大統領のアンゴラ訪問

15日、ズマ大統領は、第5回大湖地域国際会議（ICGLR）に出席するため、アンゴラのルアンダを訪問した。会議では、内戦および政治的危機により混沌状態となっている中央アフリカ共和国、コンゴ（民）、南スーダン情勢について議論が行われ、大湖周辺地域の和平、安定及び発展を実現するための域内の協力について話し合われた。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のスイス訪問

22日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、シリアに関する国際会議「ジュネーブ2」に出席するため、スイスのモントルーを訪問した。会議には主催者の潘基文国連事務総長を始め、マシャバネ大臣ら各国の外相や国際機関の代表、シリア政府と反体制派の双方が出席し、シリア情勢の改善にむけた議論が行われた。

●ズマ大統領のエチオピア訪問

28日、ズマ大統領は、第22回AU総会に出席するため、エチオピアのアディスアベバを訪問した。同会議では、食糧安全保障、アフリカにおける平和と安全保障、ICCとアフリカの関係性、NEPADプロジェクトの実施、ポスト2015年開発アジェンダ及びAPRMについて議論が行われた。

3. 経済

<経済指標>

●経済見通し（成長、雇用）

1月発表された「世界経済見通し」（World Economic Outlook）にてIMFは、2014年の南アの経済成長率は2.8%、2015年は輸出の成長が伸び3.3%となる見通しを示した。IMFの2014年及び2015年の世界経済成長率見通しは、それぞれ3.7%、3.9%となっている。ILOの「世界雇用状況2014」（Global Employment Trends 2014）によると、南アの失業率は2016年まで25%程度が続くことが予想されている。世界経済フォーラムの「グローバル・リスク2014」（Global Risk 2014）報告書では、南アの若者の失業率は50%以上と推計されており、世界で第3番目に高い旨指摘されている。

●ランド安

ランドは1米ドル11ランド台を記録し、2008年10月以来5年ぶりの最安値となった。大手プラチナ会社数社に対するストライキ、不安定な新興国市場、中国需要の伸び悩みへの懸念などが記録的なランド安を招いている。24日から開始された大手プラチナ会社数社に対する鉱山労働者・建設組合連合（AMCU）による大規模なストライキへの懸念は、ランド安を招く国内要因となっている。ランド安の継続は、食料や燃料など輸入品の価格を上昇させる。

●インフレ

12月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比5.4%の上昇を示した。11月は5.3%であった。2013年におけるインフレ率は、大方目標数値範囲である3%から6%の範囲内となったが、先月は燃料価格及び住宅賃貸価格の上昇が物価の上昇へ圧力をかけていた。アナリストは、ベース効果、メイズ価格の高騰、ランド安などの要因により、今後数ヶ月にわたり食料価格が上昇すると予想している。一方、南ア統計局によると12月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は、前年同期比6.5%となった。11月の5.8%から大きく変動し、エコノミストの予想である6.2%を超える数値となった。PPIはCPIの変動を予測する重要な指数である。PPIは主に食料、燃料製品、運搬車両などの価格変動の影響を受けている。

●政策金利の引き上げ

南ア準備銀行は29日、前日の金融政策委員会（MPC）の会合において政策金利に関する協議が行われた結果、政策金利を5.0%から5.5%に引き上げる決定を行った旨発表した。インフレ目標数値との兼ね合い及びランド安のインフレへの影響の懸念から決定した。5年半ぶりの政策金利の引き上げは、エコノミストにとって予想外であった。FRBによる買い入れ減額の決定は、投資家の南アを含む新興国市場への投資意欲を減退させ、新興国市場通貨に混乱を引き起こしている。

●製造業

エコノミストや生産者は、このままストライキや経済の不確実性が継続するならば、今年には製造業にとって困難な年となるだろうと警告した。現地生産会社はランド安の恩恵を受け始めてはいるが、その利益分がストライキと停滞する需要により相殺されている。1月に発表された12月のカギソ製造業生産者指数（PMI）は49.9ポイントと4月以降初めて50ポイント以下となり、製造業の停滞を示した。

<出来事>

●原子力

南ア政府は、ロスアトム社が既に南アにおける8基の原発の受注に向けて前進したとの推測を否定しつつも、ロシアの国有原子力エネルギー会社が日に日に有力になりつつあるとの見解を示した。キャセイ研究所のエネルギー投資戦略担当は、ロスアトムが南アにおける8基の原発に関する政府との合意書に署名したと主張した。同氏はロスアトムが今後数年で世界最大のウラン供給会社になることを目指していると述べた。Nuclear Africaのケム所長は、ロシアは既に南アとの原子力協力協定に署名していると述べた。

●バイオ燃料

エネルギー省は、バイオ燃料価格を管理するための価格規制に関する政策文書につきパブリックコメントを実施した。来年10月より全ての燃油精製において、燃料に2%の現地生産のバイオエタノールが混合されなければならない。政府は、食料の安全保障への脅威を軽減するために、ソルガムと大豆がそれぞれバイオ燃料及びバイオディーゼルの供給燃料として利用されなければならないとの決定を下した。これにより、ソルガム農産業の振興が期待されている。メイズはバイオ燃料の供給燃料としての利用が禁止されている。

●ダーバン港拡張計画

トランスネットのダーバン港拡張計画は、EIA（環境への影響アセスメント）報告書における同計画の気候変動への不十分な配慮及び同計画への反対により、困難に直面している。同報告書による反対は、ダーバン港拡張計画の反対派にトランスネットを「気候変動否認論者」とみなす根拠を与えている。同港の拡張は、政府の18ある戦略的統合メガ・プロジェクトの1つであり、大統領府インフラ調整委員会により優先事項とされている。

●リチャーズ・ベイ港石炭ターミナル

リチャーズ・ベイ港石炭ターミナル（RBCT）は、石炭の世界需要の拡大を鑑み、現在の年間9千万トンから1億千万トンへと石炭容量の増加を計画している。2013年は、7千万トン以上の石炭を同ターミナルから主にアジア向けに輸出した。アジア向け輸出の75%を中国が占める。同ターミナル社長は、RBCTのフェーズ6拡大計画はトランスネットのインフラ開発プログラムと調和していると述べた。

●鉱物・石油資源法改正法案

国会の天然資源委員会は鉱物・石油資源改正法案を、鉱物資源に焦点を当てたものと石油及びガス資源に焦点を当てたものとの間で、別々の法案として分けることを検討している。昨年11月の公聴会では、石油産業及びガス産業の代表らが、石油・ガスセクターは他の鉱物資源セクターとは異なる方法で運営されており、他のセクターとは異なる法律を適用すべきとの提言を行った。

4. 警備・治安

●ショッピングセンター内における物乞い

南ア国内、特にハウテン州において、ショッピングセンター内における物乞いを装った搾取事案が最近しばしば報告されている。彼らは、裕福そうな買い物客に「手持ちの現金が僅少なため、自宅にいる子供らにミルクを買うお金が無いので助けて欲しい」などと言葉巧みに近づいて同情を誘い、ミルクやおむつ等の子育てに必要な物品を購入させるのだが、実は彼らには飢えた子供などはおらず、それら善意で恵んでもらった品々を安い値段で路上販売するビジネスを行っていることがある。

大手スーパーの警備員は、この手の者らの締め出しを始めているようだが、国家警察も「物乞いに金銭等を与えることは、彼らとその場にとどまることに繋がる上、特に路上においては交通死亡事故の一因ともなっているのを止めてもらいたい」旨のコメントを出している。